

法学研究 第八十三巻
(平成二十二年 自一
至十二号)
総目次

論 説

商法における有価証券法理の利用の限界	一	加藤 修
民事訴訟における証明度	一五	三木 浩一
有体物規定に関する基礎的考察Ⅱ	一七	水津 太郎
――ドイツ民法典九〇条の成立――		
間接正犯の実行の着手に関する一考察	一三五	佐藤 拓磨
ドイツにおける行政庁の文書提出義務とその審理	一八三	春日 偉知郎
――行政裁判所法におけるインカメラ手続を中心として――		
企業倒産に伴う労働法上の問題点	二二	中島 弘雅
ドイツ倒産法における消費者倒産規定の改正の近時の動向	二四七	三上 威彦
――改正政府草案を参考にして――		
不当な保全処分に基づく損害賠償請求とその審理	二六一	栗田 陸雄

物権・物権的請求権を訴訟物とする訴訟と既判力標準時後の承継の成立時期	一	三五	越山和広
イタリアにおける不当訴訟に対する手続的責任の追及	一	三一	中村壽宏
―敗訴当事者の加重責任制度について―			
外国判決の効力	一	三三	芳賀雅顯
―総論的考察―			
訴追請求事由からみた裁判官	一	四七	伊藤敏孝
遺留分減殺請求に対する一部価額弁償について	一	四七	高崎英雄
新当事者適格論	一	四一	小池順一
―紛争解決利益説の提唱―			
公正競争阻害性とその立証	一	四一	宗田貴行
白豪主義終焉からシティズンシップ・テスト導入まで	二	一一	関根政美
―多文化社会オーストラリアのガバナンス―			
戦後社会調査史における被爆者調査と記憶の表象	二	三九	有末賢
能動的オーディエンス論の構成	二	三三	大石裕
「統合」の論理から「対話」の論理へ?	二	五五	塩原良和
―オーストラリア多文化主義研究の展開―			
「トランスナショナル化」と国際政治	二	三九	杉浦章介
日本都市社会学の発展と変貌	二	五九	藤田弘夫
―始動・発展・拡散―			
祭祀と世界観の変容	二	八一	鈴木正崇
―中国貴州省苗族の龍船節をめぐる―			

感情を揺さぶる	二二五	岡原正幸
— 大森荘藏と廣松渉 —		
河川の比較社会学に向けて	二二九	田中重好
帝国と人種	二三七	阿久津昌三
— コンラッド『闇の奥』と人類学の黎明期 —		
政治社会学としてのジャーナリズム研究と「正当性モデル」	二三七	伊藤高史
マジョリティのナショナリズムと中国	二六九	中島祝
— グローバル化の社会システム論 —		
ポスト国民国家の空間認識	二四五	畑本裕介
— 空間戦略概念を中心として —		
The Structure of Religiosity:	二四四	真鍋一史
A Cross-national Comparison of Japan and Germany		
脆弱な地位と社会移動	二五〇	鹿又伸夫
— 多連関モデルによる分析 —		
Changing Conceptions of Death in Japanese Society:	二五〇	澤井敦
A Sociological Perspective		
地方議会制度改革の現状と課題	三一	小林良彰
「普通の国」論再考	三二	添谷芳秀
— 冷戦後日本の外交と政治 —		
第二次世界大戦におけるアメリカの政軍関係	三四	赤木完爾
人口移動の国際政治学試論	三六	田所昌幸

インドネシアの「反米」感情	三〇一	山本 信人
— 外交・デモ・宗教の安全保障化 —		
オルタナティブ通貨はどのような「社会運動」なのか	三三三	出岡 直也
戦略家ジョージ・ケナンの誕生	三一七	細谷 雄一
— 戦略思想研究から冷戦戦略へ、一九四六～四七年 —		
盧武鉉政権期の韓米同盟関係	三一五	西野 純也
— 「反米」政権イメージと同盟管理の実態 —		
ネットワークの中立性と政策のエミュレーション	三二九	土屋 大洋
— 日米間における議論の比較 —		
政策ドキュメントを対象とした分析・知識発見・可視化システムの実現	三二三	佐々木 史織
科学技術活動のグローバル化と産業安全保障	三二一	山本 武彦
政治的リーダーシップの理論	三〇一	石井 貫太郎
「TRIPS」の共有知識化	三三五	遠矢 浩規
— 構造・過程・主体 —		
中国のエネルギー安全保障に関する一考察	三三五	堀井 伸浩
— エネルギー安全保障をもたらすのは政策か、市場か? —		
ネオクラシカル・リアリズムの対外政策理論	三三一	今野 茂充
日豪・日印・日韓・豪韓安全保障協力の理論的含意	三四三	阿久津 博康
— 準同盟連携の米ハブ・アンド・スポーク同盟システム維持効果に関する一考察 —		
国際政治における協調関係の創発と維持に関するゲーム論を用いた考察	三四五	大澤 淳
— 小集団における模擬実験と政策分析への応用可能性 —		

Whose Side Do Legislators Take?	三	五八	直井 恵
The Politics of Economic Winners and Losers in the Global Economy Elites and Citizens in European Integration	三	五五	田中俊郎
「ユナйтеッド・ネーションズ」への道 (一)	四	一	細谷 雄一
—イギリス外交と「大同盟」の成立、一九四一—四二年— 日中戦争前における徳富蘇峰の日米親好論	四	三五	澤田次郎
—一九三三—一九三七年— 「ユナйтеッド・ネーションズ」への道 (二・完)	五	一	細谷 雄一
—イギリス外交と「大同盟」の成立、一九四一—四二年— 在奉天総領事 萩原守一	五	三	井上 勇一
—在奉天総領事のみた満州問題— 広東東部における「紅軍」の実態、一九二八年—一九三〇年	六	一	阿南友亮
Comparative Political Awareness of Cairo and Lebanese Citizens:	六	二〇〇	富田 広士
A Report on the 2005 Lebanese and 2007 Egyptian Public Opinion Surveys 加藤勝弥の政治思想とその活動	七	一	小川 正道
—後半生を中心に— 自己株式取得・保有・処分規制の問題点と違法取得の効力	七	三五	来住野 究
因果関係論に求められるもの	八	一	亀井 源太郎
草創期元老院議官考	八	四九	久保田 哲
—意見書を通じて—			

国連構想と地域主義 (一)	九	一	細谷雄一
— グラッドウィン・ジェブと大國間協調の精神、一九四二—四三年 —			
共同正犯における「特殊な危険」と過失共同正犯論	九	三	内海朋子
国連構想と地域主義 (二・完)	十	一	細谷雄一
— グラッドウィン・ジェブと大國間協調の精神、一九四二—四三年 —			
昭和二〇年代における利益団体形成過程の一考察	十	元	奥健太郎
— 日本遺族厚生連盟の事例分析 —			
会社、組合、社団	十一	一	高田晴仁
福沢諭吉の議会論	十一	五	小川原正道
— 民会論から国会論へ —			
皇室典範制定過程の再検討	十二	一	笠原英彦
— 皇位継承制度を中心に —			
「シベリア抑留」の起源	十二	元	横手慎二
イギリス太平洋艦隊始末 一九四四—一九四五年	十二	五	赤木完爾
— 連合戦争の政治・戦略・作戦 —			
情報社会論再考	十三	八	大石裕
— グローバリゼーション (論) との関連を中心に —			
第一次普選と実業同志会	十三	二五	玉井清
— 武藤山治の政治啓蒙活動 —			
ジンバブウェにおける政治体制の歴史的変遷	十三	二七	井上一明
— 革命政治から二大政党政治へ —			

モスクワ四国宣言と英米関係	………	一五	細谷雄一
――国際機構化へのイギリス外交、一九四三年――			
機械工業振興の政治経済学	………	三三	西野純也
――日韓比較――			
朝鮮戦争後期における中国人民志願軍	………	二〇	安田淳
――対着上陸作戦の懸念と準備行動――			
中国におけるメディアと「党―国家―社会」	………	二九	林秀光
――一九八〇年代「新聞法」の制定をめぐる――			
公式化以前の金正恩	………	三七	礒崎敦仁
――金正日総書記の後継者だと確実視された背景――			
大韓民国建国と日本	………	三五	鐸木昌之
米中接近と朝鮮戦争軍事停戦体制	………	三七	倉田秀也
――国連軍司令部の温存と米朝直接協議提案の起源――			
金日成と軍事路線	………	四二	平岩俊司
――四大軍事路線再考――			
アイゼンハワー政権の西太平洋集団安全保障構想と米韓関係	………	四四	阪田恭代
――一九六〇年代の「アジア太平洋同盟」への布石――			
北朝鮮の観光政策の変化と成果	………	四一	辛貞和
――改革・開放政策との関連を中心として――			
韓国における海洋権益警備手段の構築	………	五七	野中健一

二極化に伴う非対称同盟の機能更新	十二	渡邊 武
— 大国政治における米韓同盟の役割 —		
日朝会談と対日請求権交渉の変化過程の分析	十二	李 泳采
— 「経済協力 + 国家補償」方式の形成過程を中心に —		
中国の朝鮮半島政策と中韓関係	十三	李 成日
— 中韓の「戦略的協力パートナーシップ」の意味を中心に —		
韓国外交における日中韓協力体制	十三	崔 喜植
— 中堅国家 (middle power) への試みと限界 —		
Argentina's Barter Clubs as "Complementary Club Markets": Re-elaborating Gómez's Thesis	十三	出岡 直也
Persbreidel in the 1930s Netherlands Indies: Its Targets and Practice	十三	山本 信人

資料

スウェーデン裁判官規則について	四	坂田 仁
— 裁判官規則の印刷 —		
韓国・罰金未納者に対する社会奉仕命令 (翻訳)	五	太田達也 / 訳
韓国の新しい犯罪者電子監視法 (翻訳)	六	太田達也 / 訳
日本国憲法制定過程 (一)	七	庄司克宏 / 編
— 大友一郎講義録 —		
日本国憲法制定過程 (二・完)	八	庄司克宏 / 編
— 大友一郎講義録 —		

判例研究

〔商法〕

五〇三	特許庁の担当職員の過失により特許権を目的とする質権を信用金庫が取得できなかったことによる損害額が認定された事例	四二三	諏訪野 大
五〇四	行使条件に反する新株予約権行使による株式発行の効力	五五五	杉田 貴洋
五〇五	通常決議の定足数を排除する定款規定が取締役解任決議には適用されないとされた事例	六八九	山本 爲三郎
五〇六	モリテックス株主総会決議取消請求事件	七一五	陳 宇
五〇七	一人会社において一人株主は代表取締役就任している場合もその任務に違背して会社に損害を加えた時は会社に対する責任を負い、責任は当然には免除されないとされた事例	八二七	鈴木 千佳子
五〇八	公正なる会計慣行と取締役の責任	九五五	岡本 智英子
五〇九	株式交換無効の訴えにおける名義書換未了の株主の原告適格	一〇七三	来住野 究
五一〇	会社の代表取締役が、在任中に別会社の事実上の主宰者として行った取引について競業禁止義務違反が認められ、本人及び同居親族の会社の役員報酬を基礎に損害額とするのが相当であるとされた事例	一二七	重田 麻紀子

〔最高裁判事例研究〕

四二二	平二〇四〔民集登載予定〕	四二五	渡辺 森児
四二二	平二一〇一〔民集六三卷四号七六五頁〕	五五五	山本 和彦
四二三	平二一一二〔民集六三卷六号一〇四七頁〕	六八七	渡辺 森児
四二四	平二一一三〔民集六三卷六号一二二七頁〕	七一三	河村 好彦

民事訴訟法研究会

商法研究会

四二五 平二一 4〔民集六三卷八号一七九九頁〕

九 三 春 日 偉知郎

〔民集未登載最高裁判事例研究〕

民事訴訟法研究会

24

特別抗告の理由として形式的には憲法違反の主張があるがそれが実質的には法令違反の主張にすぎない場合に原裁判所が特別抗告を却下することの可否
平成二一年六月三〇日第三小法廷決定(最高裁判所平成二一年(訴)第九号、特別抗告却下決定に対する許可抗告事件、破棄、判例時報二〇五二号四八頁、判例タイムズ一三〇三号九三頁)

八 一 六 川 嶋 隆 憲

25

婚姻費用の分担に関する処分の審判に対する抗告審が抗告の相手方に対し抗告状及び抗告理由書の副本を送達せず、反論の機会を与えることなく不利益な判断をしたことと憲法三二条
最高裁(三小)平成二〇年五月八日家庭裁判月報六〇卷八号五一頁、裁判所時報一四五九号一頁、判例時報二〇一一号一一六頁、判例タイムズ一二七三号一二五頁

十 八 三 木 浩 一

26

株式会社取締役等の解任又は選任を内容とする株主総会決議不存在確認の訴え係属中に当該株式会社が破産手続開始決定を受けた場合における訴えの利益の消長
最高裁平成二一年四月一七日第二小法廷判決(平成二〇(受)九五一号、株主総会等決議不存在確認請求事件)判時二〇四四号七四頁

二 六 村 田 典 子

紹介と批評

野村秀敏Ⅱ若田順編『教材倒産法Ⅰ(解説篇・問題篇)Ⅱ(記録篇)』

九 八 三 上 威 彦

―実務と理論の架橋―

川添美央子著『ホップズ 人為と自然

十 九 中 金 孝 聡

―自由意志論争から政治思想へ―』を読む(合評会と著者による応答)

川 添 美 央 子